

令和7年度研修

空き家対策

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

少子高齢化や人口減少が進む日本は様々な問題を抱えていますが、そのひとつに「空き家」問題があります。人口減少を背景に増える空き家への対策を充実・強化するため、昨年「空き家対策特別措置法」を改正（令和5年3月3日閣議決定）し、官民が連携して、より総合的に取組を進められるようにしようとしています。

そこで本研修では、空き家対策特別措置法改正に係る最新の状況、各種制度の概要等に関する講義、地方公共団体・民間事業者からの取組事例等から、今後の空き家の発生抑制・利活用・適切な管理・除却等のあり方について学ぶことで、生活環境の保全と複雑に絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得していただきます。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修としてリアルタイムでも配信します。
皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・他自治体の方や、専門家の方、民間の方と、様々な面からの講義があり、とても興味深かった。全てが勉強になった。（集合研修参加者）
- ・各自治体の立地や人口動向、観光産業の有無等、属性が異なる中で様々な空き家活用の事例や人口密集地の対応事例を聞くことが出来、参考となる点が多かった。（集合研修参加者）
- ・特定空き家等に対する具体的な取組みや課題等を知ることができ参考になった。また、法律的な解釈や資料の提示などがあり、今後の実務で非常に有用な情報が多かった。（ライブ研修参加者）

【研修期間】 令和7年7月24日（木）～ 7月25日（金）（2日間）

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp>

当センターホームページよりインターネットで申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和7年度研修「空き家対策」実施要領

1. 目的 「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び各種制度の概要から、事例紹介を通じて、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。
2. 対象者 地方公共団体及び民間企業において、住宅整備及び関連する業務に携わる者
3. 募集人数 **【集合研修】** 40名 **【ライブ研修】** 定員はありません
4. 研修期間 令和7年7月24日（木）～ 7月25日（金）（2日間）

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合（配信）日時

7月24日（木）1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室（ライブ受講はログイン）して下さい。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：高野、長井
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

※申込方法 **【集合研修】** インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

研修会費 **64,000円**（1人あたり、消費税含）

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年7月10日（木）

【集合研修】

10. 継続教育（CPD）について

公益社団法人日本都市計画学会の継続教育（CPD）認定プログラム申請予定

一般社団法人建設コンサルタンツ協会の継続教育（CPD）認定プログラム申請予定

11. そ の 他

- （１） ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- （２） 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- （３） 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- （４） 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込５５０円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育（CPD）について

公益社団法人日本都市計画学会の継続教育（CPD）認定プログラム申請予定

一般社団法人建設コンサルタンツ協会の継続教育（CPD）認定プログラム申請予定

11. ライブ研修に関するご案内

- （１） 動作環境
 - ・ インターネットを閲覧できる環境 （ 通信料は各自負担となります。）
 - ・ 推奨OS: Windows 10以降、 Mac OSX 10.11以降
 - ・ 推奨ブラウザソフト: Google Chrome、 Microsoft Edge （バージョンは、すべて最新版）
 - ・ 上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。
- （２） 注意事項
 - ・ お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
 - ・ 動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・ サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
 - ・ 申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
 - ・ 受講される人数分お申し込みください。
- （３） その他
 - ・ 申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
 - ・ 研修開始の３日前（土日祝日は除く）までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
 - ・ ID／パスワード通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書・アンケート」を添付いたします。
「学習報告書・アンケート」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和7年度研修「空き家対策」時間割

講義日時		教科目	講師所属	講師氏名
7/24 (木)	9:30～10:00	開講の挨拶・オリエンテーション		
	10:00～12:00 (2.0)	空家対策特措法の概要と関係法規の解説	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 企画専門官	窪田 悦郎
	13:00～14:30 (1.5h)	京都市における空き家対策について	京都市 都市計画局 住宅室 住宅政策課 空き家対策係長	水谷 俊之
	14:40～16:40 (2.0h)	建築基準法、空家特措法等による総合的な 老朽危険家屋への対応について	神戸市 建築住宅局 建築指導部 安全対策課 安全指導係長	古屋 和昭
7/25 (金)	9:00～10:00 (1.0h)	『すまいの終活』解体費用シミュレーターによる 空き家処分早期化の試み	株式会社クラッソーネ 執行役員	山田 浩平
	10:10～11:10 (1.0h)	除却から活用へ ー伊賀市古民家再生活活用事業の取組みー	伊賀市 建設部 住宅課 空き家対策室 室長	田中 広巳
	11:20～12:50 (1.5h)	地方を救う空き家対策の極意	Knot Scape Studio 代表 三条市特命空き家仕事人 一般社団法人 燕三条空き家活用プロジェクト 理事 きら星株式会社 取締役CAO	熊谷 浩太
	13:50～14:50 (1.0h)	実践!! 『空家対策プラットフォーム』 ～官民連携の課題と可能性～	NPO法人空家・空地活用サポートSAGA (愛称:そら そら) 代表理事	塚原 功
	14:50～15:00	閉講式		

講義時間合計10h

※ 教科目及び講師については変更することがあります。

令和7年度研修 空き家対策 集合研修用 申込書

(一般)

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

【受講申込者入力欄】 M101

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・団体 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	〔勤務先名〕				
	〔所属部課名〕				
	〒 —				
	TEL: — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】 ☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	〔所属〕				
所属・氏名	〔氏名〕				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録 ☐ なし
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

